

範囲指定なし 第 10 問 問題

次の各取引について仕訳しなさい。ただし、問題文で指示されている勘定科目以外は、許容勘定科目表から最も適当と思われるものを選ぶこと。

1. 修繕費を支払うために作成した小切手¥50,000 が決算日現在、未渡しであることが判明した。なお、小切手作成時に当座預金を減少させる仕訳を行っている。
2. 決算にあたり、その他有価証券として保有する富山商事(株)の株式 2,000 株（1 株あたりの帳簿価額 ¥4,200）を全部純資産直入法にもとづき 1 株につき ¥4,500 に評価替えする。税効果会計を適用し、法定実効税率は 40% とする。
3. 石川商事(株)は、給料の支払時に従業員から預かった社会保険料の預り金 ¥180,000 に、会社負担分の社会保険料 ¥180,000 を加えた金額を現金で納付した。
4. 会社の設立にあたり、発行可能株式総数 20,000 株のうち 4 分の 1 を 1 株当たり ¥80,000 で発行し、その全額について引受けと払込みを受け、払込金は当座預金とした。なお、会社法が認める最低限度額を資本金として計上する。また、会社の設立準備のために発起人が立て替えていた諸費用 ¥1,000,000 を現金で支払った。
5. 決算にあたり、売上原価の計算を行う。決算整理前の繰越商品勘定残高は ¥660,000、仕入勘定残高は ¥7,200,000、期末商品有高は ¥610,000 であり、売上原価の計算は売上原価勘定で行っている。
6. 青森商事(株)は、備品の取得を助成するため国より交付された補助金 ¥1,000,000 を受け取り、これに自己資金 ¥2,000,000 を加えた ¥3,000,000 で備品の取得を行っていたが、本日、補助金に相当する金額について圧縮記帳（直接減額方式）を行った。圧縮記帳に関する仕訳を行いなさい。
7. 決算にあたり、備品の減価償却費を 200%定率法により計上する。この備品は当期首に取得したものであり、取得原価は ¥700,000、残存価額ゼロ、耐用年数 10 年である。なお、仕訳方法は間接法を用いること。
8. 東京商事(株)は、株主総会を開催し剰余金の配当と処分を以下のように決定した。なお、当社の資本金は ¥50,000,000、資本準備金は ¥8,000,000、利益準備金の既積立額は ¥3,500,000 である。
利益準備金 ; 会社法が定める金額 配当金 ; ¥4,000,000 別途積立金 ; ¥1,000,000
9. 兵庫商事(株)は、神戸商事(株)を吸収合併した。合併時の神戸商事(株)の資産の時価は ¥35,000,000、負債の時価は ¥24,000,000 であった。合併にあたり、兵庫商事(株)は 1 株あたりの時価が ¥50,000 の株式を 200 株発行し、兵庫商事(株)の株主に交付した。なお、増加する資本の全額を資本金として処理するものとする。また、資産総額は「諸資産」勘定、負債総額は「諸負債」勘定を用いて仕訳すること。
10. 子会社は親会社に対して、以前より仕入金額に 20%の利益を付加して商品を販売しており、親会社は子会社より仕入れた商品を外部に販売している。当期首に親会社が保有する商品のうち、子会社から仕入れた金額は ¥480,000 である。なお、親会社は子会社の発行済株式の 70%を保有している。連結上必要な未実現利益を消去する仕訳を行いなさい。

範囲指定なし 第10問 模範解答

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	当座預金	50,000	未払金	50,000
2	その他有価証券	600,000	繰延税金負債 その他有価証券評価差額金	240,000 360,000
3	社会保険料預り金 法定福利費	180,000 180,000	現金	360,000
4	当座預金 創立費	400,000,000 1,000,000	資本金 資本準備金 現金	200,000,000 200,000,000 1,000,000
5	売上原価 売上原価 繰越商品	660,000 7,200,000 610,000	繰越商品 仕入 売上原価	660,000 7,200,000 610,000
6	固定資産圧縮損	1,000,000	備品	1,000,000
7	減価償却費	140,000	備品減価償却累計額	140,000
8	繰越利益剰余金	5,400,000	利益準備金 未払配当金 別途積立金	400,000 4,000,000 1,000,000
9	諸資産	35,000,000	諸負債 資本金 負ののれん発生益	24,000,000 10,000,000 1,000,000
10	利益剰余金期首残高 非支配株主に帰属する当期純利益	80,000 24,000	売上原価 利益剰余金期首残高	80,000 24,000

【解説】

- 取得原価 ¥8,400,000 (2,000株 × ¥4,200) < 期末時価 ¥9,000,000 (2,000株 × ¥4,500) ⇒ ¥600,000 (益)
繰延税金負債 ; ¥600,000 × 40% = ¥240,000
- 払込金 ; ¥80,000 × 20,000株 × 1/4 = ¥400,000,000、 資本金 ; ¥400,000,000 × 1/2 = ¥200,000,000
- 償却率 ; 1 ÷ 10年 × 200% = 0.2、 減価償却費 ; ¥700,000 × 0.2 = ¥140,000
- 利益準備金 ; 下記 ① ¥400,000 < ② ¥1,000,000 ∴ ① ¥400,000
① 配当金 ¥4,000,000 × 1/10 = ¥400,000
② 資本金 ¥50,000,000 × 1/4 - (資本準備金 ¥8,000,000 + 利益準備金 ¥3,500,000) = ¥1,000,000
- 増加資本 ; ¥50,000 × 200株 = ¥10,000,000
負ののれん発生益 ; (¥35,000,000 - ¥24,000,000) - ¥10,000,000 = ¥1,000,000
- 未実現利益 ; ¥480,000 ÷ 120% × 20% = ¥80,000、 非支配株主持分の減少 ; ¥80,000 × 30% = ¥24,000